



平成21年 2 月期 中間決算短信

平成20年10月 8日

上場会社名 イズミヤ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8266 URL <http://www.izumiya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 紀男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 田中 博和 TEL (06) 6657-3310
 秘書・広報室長 兼 経営企画室長
 半期報告書提出予定日 平成20年11月25日 配当支払開始予定日平成20年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 8 月中間期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日～平成20年 8 月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 8 月中間期	189,884	0.5	3,281	△10.7	2,741	△9.8	1,036	15.0
19年 8 月中間期	189,019	0.9	3,674	△2.9	3,039	△9.3	901	△39.8
20年 2 月期	381,066	—	6,794	—	5,551	—	2,010	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年 8 月中間期	12	19	—	—
19年 8 月中間期	10	37	10	36
20年 2 月期	23	16	23	15

(参考) 持分法投資損益 20年 8 月中間期 △0 百万円 19年 8 月中間期 △129 百万円 20年 2 月期 △194 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年 8 月中間期	261,884	106,827	106,827	106,827	40.7	1,253	26	
19年 8 月中間期	263,462	106,915	106,915	106,915	40.5	1,225	30	
20年 2 月期	262,661	106,270	106,270	106,270	40.4	1,246	47	

(参考) 自己資本 20年 8 月中間期 106,559 百万円 19年 8 月中間期 106,649 百万円 20年 2 月期 105,995 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 8 月中間期	12,519	△2,377	△2,377	△2,377	△7,532	9,521	9,521	
19年 8 月中間期	5,388	△2,344	△2,344	△2,344	△2,726	6,897	6,897	
20年 2 月期	8,983	△5,546	△5,546	△5,546	△3,107	6,911	6,911	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年 2 月期	—	—	6	00	—	—	6	00	12	00
21年 2 月期	—	—	6	00	—	—	—	—	—	—
21年 2 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	6	00	12	00

3. 平成21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 3 月 1 日～平成21年 2 月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	386,000	1.3	7,200	6.0	6,000	8.1	2,200	9.4	25	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 87,291,365株 19年8月中間期 87,291,365株 20年2月期 87,291,365株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 2,265,745株 19年8月中間期 251,595株 20年2月期 2,255,403株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	168,712	0.0	1,752	△12.8	1,671	△12.4	754	△49.7
19年8月中間期	168,702	0.6	2,009	△11.6	1,908	△12.8	1,499	74.3
20年2月期	339,870	—	3,567	—	2,990	—	1,739	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年8月中間期	8	88						
19年8月中間期	17	24						
20年2月期	20	04						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	230,229		100,524		43.7	1,182	29	
19年8月中間期	230,908		101,763		44.1	1,169	17	
20年2月期	230,214		100,247		43.5	1,178	88	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 100,524百万円 19年8月中間期 101,763百万円 20年2月期 100,247百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	342,000	0.6	4,300	20.5	3,700	23.7	1,100	△36.8	12	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

■当期の概況

①業績全般の概況

当中間期は、ガソリンや食料品等の生活必需品の価格上昇を背景として、消費者が生活防衛意識を更に高める動きが見られました。このような環境の中、「毎日がお買い得」をキャッチフレーズにしたEDLP（エブリディ・ロープライス）を追求する戦略業態「スーパーセンター」、及び、徹底したローコスト運営を原資として価格訴求を追求した食品スーパーの新業態「まるとく市場」が好調に推移しました。商品別では、衣料品や家電、ホームファニッシングなどの中・低頻度品の買い控え傾向が表れ苦戦しましたが、食料品と日用品などの高頻度品におきましては、プライベート・ブランド「good-i」の販売拡充や価格据え置きキャンペーン「値上げSTOP宣言」がお客様から高い支持を受け、堅調に推移しました。また、お客様の安全・安心への関心が高まる中、国産品へのシフトや内食化傾向が見受けられ、畜産品が好調に推移しました。特に当社が独自に品質管理したプライベート・ブランドの国産肉がお客様から支持を得ました。

グループ各社におきましては、食品スーパーを展開するカナート㈱が内食化傾向の高まりを受けて好調に推移しましたが、荒利率の高い衣料品を中心に扱う㈱テンファッションズが、お客様の生活防衛意識の高まりを背景とした買い控えの影響を受けて減収減益となりました。また、㈱カンソー（総合ビルメンテナンス等事業）がグループ外からの受託を拡大するなど堅調に推移しましたが、イズミヤカード㈱が貸金業法への対応として平成19年12月11日よりキャッシングサービスの新規融資分の利率を17.95%に引き下げたこと等により減収減益となりました。

これらの結果、営業収益で8億65百万円の増収、営業利益で3億93百万円の減益、経常利益で2億97百万円の減益となり、当期純利益は1億35百万円の増益となりました。

	平成21年2月期 中間期	前期比
営業収益	189,884百万円	0.5%増
営業利益	3,281百万円	10.7%減
経常利益	2,741百万円	9.8%減
中間純利益	1,036百万円	15.0%増

【総合小売業】

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は1,820億97百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は19億75百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

〈店舗政策〉

戦略業態「スーパーセンター」の第6号店となる紀伊川辺店（和歌山県）を4月に開店しました。GMS業態につきましては、既存店を活性化するために、地域特性や競合環境等、マーケットに対応した改装を4月に多田店（兵庫県）、6月に若江岩田店（大阪府）で実施しました。スーパーマーケット業態の「デイリーカナートイズミヤ美加の台店（大阪府）」を6月より㈱はやしによる運営に変更しました。なお、8月に衣料単独店の尼崎店（兵庫県）を閉店しました。

〈商品政策〉

賃金が伸び悩む中で生活必需品の値上げが相次ぎ、お客様の注目が商品価格に集まる中、当期は適正価格の追求を徹底することを方針に掲げ、開発商品の強化を図りました。その結果、開発商品の売上高は148億円（昨年比131%）となり、全体の売上高に占める構成比は9.9%（昨年度7.5%）となりました。開発商品の主力であるプライベート・ブランドの「good-i」は、食料品、衣料品、住居関連品を合わせた当上期における取り扱い品目数の合計が1,584品目（昨年度1,465品目）、売上高は130億円（昨年比125%）となり、全体の売上高に占める構成比は8.8%（昨年度6.9%）となりました。衣料品では当社が原料から製品までを一貫してソーシングした「オーストラリア綿」を使用した開発商品の品揃えを拡大しました。中でも、カラーバリエーションを従来よりも拡大し、シルエットにもこだわりを持たせた「オーストラリア綿100% 婦人Tシャツ」は高い支持を得ました。食料品では新たに開発したカップ麺が同カテゴリー内で売上トップとなるなど、価格訴求型の開発商品「good-i チャレンジ」が特に支持を得ました。住居関連においては、ソーシングを見直し、従来よりも利益率を向上させたホームファニッシングの開発商品「B.G.M. (By Good Materialsの略)」が好調に推移しました。

食品商品部、衣料商品部、住居商品部を統括する組織として新設した商品統括部の下、SV部が軸となって各商品部の機能に横串を通し、クロス・マーチャンダイジングを推進しました。GMSの食品フロアでの住居関連部門の関連品販売の強化や、「母の日」や「父の日」などの社会催事における衣・食・住合同の売場づくりにより、お客様の生活場面に合わせた品揃えや売場展開を積極的に推進しました。

《社会貢献取組》

2012年度にCO2排出量（総量）を2006年度比で10%削減することを目標とした「地球温暖化防止に向けた取り組み」を5月に公表しました。今後、省エネ設備の積極的導入や店舗運営の効率化を図るなど「エネルギー消費量の抑制・削減」を重点的に進めながら、一方で、お客様とともに取り組むことができる「カーボンオフセット活動」や、間接的にCO2排出を削減することができる「マイバッグ持参運動」、「廃棄物の削減」を更に推進してまいります。その取り組みのひとつとして、カーボンオフセット付きプライベート・ブランド商品の第一弾として「お茶パック」を開発、8月から発売しました。なお、4月より白梅町店（京都府）の食品フロアでレジ袋の有料化を開始しました。当社でのレジ袋有料化店舗は光風台店（大阪府）、桂坂店（京都府）と合わせて計3店舗となります。

穀物価格の高騰を背景として食料自給率の向上が課題となる中、大阪府における都市農業の推進、及び農空間の保全と活用に取り組んでいくことを主旨とした共同宣言を6月に大阪府と共に公表しました。また、平成19年9月に当社のOB会が開始した「ゴールドファーム活動」（大阪府の遊休農地を利用した農業活動）を通じて、今後、援農活動や食育活動につなげていきます。また、食品残渣の堆肥化による食品リサイクルの更なる推進など、幅広い活動内容を検討してまいります。

《グループ事業政策》

物販系の各関係会社におきましては、収益力強化をめざし、今期は不採算店舗の閉鎖や収益力の高い業態への転換を進めております。カジュアルファッションのスペシャリティチェーンを目指す(株)テンファッションズは、当上期に不採算店12店舗を閉鎖し、5店舗（全てグループ外出店）を新規出店しました。書籍・雑誌等の販売会社の(株)アンティックセンターは、2店舗を閉鎖した他、取引条件の改善や事務作業の効率化を進めるために取次先をトーンに一本化しました。飲食事業の(株)サンローリーは、不採算店の4店舗を閉鎖・統合し、新たに1店舗を出店しました。

平成20年3月1日に大阪デリカ(株)とイズミヤ(株)の惣菜部門を統合して設立した(株)デリカ・アイフーズは、当上期には店舗での運営体制、及び本部での商品開発体制の整備を推進しました。下期からは製造・仕入・販売を一体化したメリットを最大限に発揮し、顧客ニーズに合った商品の製造や開発をスピードアップさせ、更に高いレベルの品質管理や生産性向上をめざして取り組んでまいります。

当社初の海外出店となる中国蘇州での新店開設に向けて、5月に中国現地法人「蘇州億珠美亜商貿有限公司」を設立いたしました。

【その他の事業】

その他事業の営業収益は194億99百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は13億11百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(株)カンソー（総合ビルメンテナンス事業）では、当上期にアリオ鳳、岸和田カンカンWEST、門真プラザ等、グループ外からの受託拡大を推進しました。

昨年12月に新貸金業法への対応として金利引下げを行ったイズミヤカード(株)は、キャッシング事業収益減を補うため、カード会員増、加盟店開発、VISA、JCB等の提携カード切替を推進すると共に、顧客毎のカード利用率を高めるための販促活動を行い、ショッピング事業の収益増を図っております。

■平成21年2月期の見通し

①取組概要

- ・11月にGMS業態の西宮ガーデンズ店（兵庫県）を開店します。当店は、阪急電鉄株式会社が開業するショッピングセンター「阪急西宮ガーデンズ」の核テナントとしての出店となります。
- ・既存店の競争力強化を目的に、GMS業態の枚方店（大阪府）と、専門店業態の京都店（京都府）をともに10月に改装します。また、ローコストオペレーションによる価格訴求をめざし、庄内店（大阪府）を10月に改装します。当店では、住居関連品フロア（3階）のレジを衣料品フロア（2階）に集約するなど、店舗運営のローコスト化による削減費用を原資として価格訴求を追求する店舗に転換します。
- ・平成19年11月に機能を刷新したネットスーパー「楽楽マーケット」は、ガソリン高などを背景として好調に推移する中、更なる事業拡大を目的として配送エリアを拡大します。これまでの大阪府と京都市内（共に一部エリアを除く）に加え、当下期において兵庫エリアでの実施を計画しております。
- ・グループ会社の(株)はやしでは、食品スーパーのJR長瀬駅前店（大阪府）を10月に「まるとく市場はやし」に業態転換し、競争力の強化を図ります。

②業績の見通し

	平成21年2月期	
		前期比
営業収益	386,000百万円	1.3%増
営業利益	7,200百万円	6.0%増
経常利益	6,000百万円	8.1%増
当期純利益	2,200百万円	9.4%増

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、期末日が金融機関休業日であったこと等により現金及び預金が増加しましたが、固定資産の償却による減少等により、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少し、2,618億84百万円となりました。

負債は、期末日が金融機関休業日であったこと等により支払手形及び買掛金が増加しましたが、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末と比べ13億33百万円減少し、1,550億57百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べ5億56百万円増加し、1,068億27百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、26億11百万円増加し、95億21百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が21億12百万円、非資金項目である減価償却費が34億61百万円、また期末日が金融機関休業日であったことによる仕入債務の増加額53億94百万円等により、125億19百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ71億31百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18億50百万円等により23億77百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べ支出が32百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により75億32百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べ支出が48億6百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成21年2月期 中間期	平成20年2月期 中間期
自己資本比率	40.7%	40.5%
時価ベースの自己資本比率	20.1%	23.5%
債務償還年数	※	9.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	※	8.4倍

- ・自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間は年換算(×2))
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・有利子負債：連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債
- ・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※当中間連結会計期間は、営業キャッシュ・フローが期末曜日の関係で大幅に増加しているため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり普通配当6円といたしました。なお、期末配当金につきましても、1株当たり普通配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、本項における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

①食品の安全・安心について

当社は「ええもん安い」の方針の下、品質、特に鮮度を重視した商品を適切な価格で提供してまいります。

プライベートブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準、品質表示基準、及び、店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図っております。さらに、食の安全・安心を脅かす問題が多発する中、事件・事故情報の一元管理とその分析等により、リスク予知とその予防を行うことを目的としたリスク管理部を平成20年3月に新設しました。しかしながら、カビ毒や残留農薬に汚染された「事故米」を食用と偽り転売していた問題や、国内向けの製品原料にも使われている中国製の牛乳から化学物質メラニンが検出された問題など、予期できない事態が発生し、安全・安心な商品の安定供給に支障をきたした場合は、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護法の対応について

当社では「クラブカード」を用いて、ポイントを付与するとともに購買履歴データを収集しております。このクラブカード会員データをもとに、プロモーションや品揃えを強化し、お客様により高いレベルでご満足いただくことに努めるといった、F S P（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を推進しております。個人情報の取り扱いについては、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。また、全従業員に配布している「イズミヤハンドブック」には「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載するとともに、その周知徹底に取り組んでおります。さらに、顧客情報データを管理する本社クラブカード室、及びネット販売に関わるeコマース室を個室化するとともに、指紋認証システムによる入退室管理を行うなど、情報漏洩防止策を徹底しております。しかしながら、それが予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

③店舗開発について

当社は平成18年度を元年とする中期3ヵ年計画「ダッシュ120」を策定し、その計画における戦略業態として、直営売場面積1万㎡超を基本モデルとする「スーパーセンター」の積極出店を計画しております。しかしながら、平成19年11月より改正都市計画法が完全施行され、大規模小売店立地法、改正中心市街地活性化法を含めたいわゆる「改正まちづくり三法」が完全施行となりました。郊外での大型商業施設の出店に制限が課せられたことにより、当社の今後の出店戦略に支障が生じたり、店舗開設に要する費用が増加する可能性があります。

④労務コストの上昇について

最低賃金の引き上げや、パートタイム労働法が改正されるなど、法改正による労務コストの上昇が懸念されます。また、人手不足を背景としてパートタイマー等の時間給や、新卒社員の初任給が上昇する傾向にあります。これらに対応するため、現場起案による業務改善活動「働き方改革」による業務の合理化や、コンピューターシステム等の活用による業務の機械化推進など、生産性向上を図ってまいります。平成19年3月からはセルフチェックアウトレジを導入し、レジ人員の効率化を推進しております。このように労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需給動向によっては、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

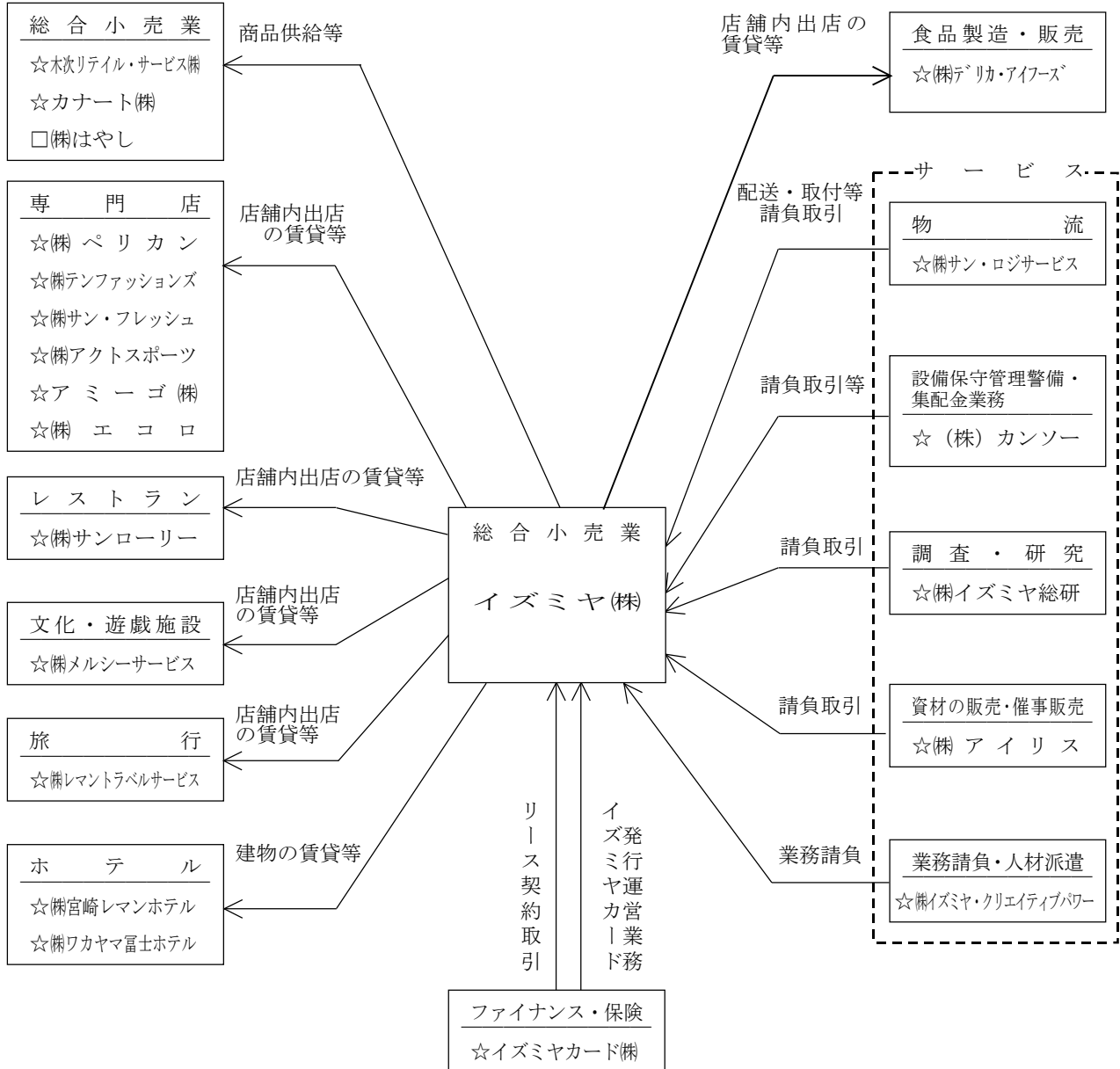
⑤自然災害・事故等について

当社は、安全で快適な店舗づくりと店舗運営を常に心がけ、店舗設計時の耐震基準の遵守、防災対応マニュアルの整備、消防法他の法令遵守の徹底及び避難訓練の実施等万全の備えを行っております。また、通信連絡網が機能しなくなった際に備えて、衛星携帯電話システムの整備等も進めてまいりました。しかしながら、大地震や台風等の災害、予期せぬ事故や犯罪等による火災等が発生した場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。また、当社の本社、物流施設等や、取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

⑥資源高騰による製品原価の上昇について

原油等鉱物資源の高騰や穀物資源の高騰などを背景として、食料品を始めとした、当社が中心的に取り扱う生活必需品の製品価格が上昇する傾向にあります。このような環境下、物流効率や店舗での生産効率の向上を目的とした取り組み等により収益力の向上を図ってまいります。同業他社との競争において、製品原価の上昇分を販売価格に適正に転嫁できない場合、当社の業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. 上記図示のほか、イズミヤカード(株)はグループ各社とリース契約取引を行っております。
 2. 会社名の前に☆印を付した会社は連結子会社、□印を付した会社は持分法適用関連会社であります。
 3. 平成20年3月1日付けで、大阪デリカ(株)は社名を、(株)デリカ・アイフーズに変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界的な資源高騰を要因とする製品値上げに加え、社会保障制度等への将来の不安も高まる中、今後も消費マインドは減退に向かうと思われま。さらに人手不足を背景とした初任給のアップ、最低賃金の引き上げ、パートタイム労働法改正などによる人件費コストの上昇や、改正まちづくり三法の完全施行など、小売業を取り巻く環境も厳しさを増しております。こうした背景の下、当社では「ダッシュ120」計画における重点取組課題として、①業容拡大、②グループ力強化、③人材育成、④営業力強化に取り組んでおりますが、これを更に推進してまいります。

なお、3ヵ年計画「ダッシュ120」は今年度が最終年度となるため、現在、次期中期経営計画の策定に取り組んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		6,909		9,535		2,626	6,921		
2. 受取手形及び売掛金		9,352		10,443		1,090	9,296		
3. たな卸資産		26,247		25,183		△1,063	26,454		
4. 前払費用		1,503		1,536		33	1,477		
5. 繰延税金資産		1,704		1,671		△33	1,717		
6. その他		12,849		12,904		54	13,876		
7. 貸倒引当金		△814		△1,001		△187	△961		
流動資産合計		57,752	21.9	60,272	23.0	2,520	58,784	22.4	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物	※1	162,376		163,245			162,751		
減価償却累計額		△99,371	63,005	△103,145	60,099	△2,905	△101,035	61,715	
2. 機械装置及び運搬 具		5,282		5,190			5,249		
減価償却累計額		△4,286	995	△4,409	781	△214	△4,385	863	
3. 器具及び備品		23,404		22,496			22,915		
減価償却累計額		△19,880	3,523	△19,539	2,956	△567	△19,642	3,272	
4. 土地	※1	89,950		89,694		△255	89,749		
5. 建設仮勘定		92		85		△7	658		
有形固定資産合計		157,568	59.8	153,617	58.7	△3,950	156,259	59.5	
(2) 無形固定資産									
1. 借地権		7,111		7,473		361	7,111		
2. のれん		651		548		△103	603		
3. その他		2,560		2,492		△67	2,590		
無形固定資産合計		10,324	3.9	10,514	4.0	190	10,305	3.9	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		2,292		2,334		41	1,861		
2. 敷金及び保証金	※3	30,421		30,419		△2	30,489		
3. 繰延税金資産		1,631		1,457		△174	1,633		
4. その他		3,548		3,316		△231	3,372		
5. 貸倒引当金		△120		△114		6	△84		
投資その他の資産合 計		37,773	14.4	37,413	14.3	△360	37,272	14.2	
固定資産合計		205,666	78.1	201,545	77.0	△4,120	203,837	77.6	
III 繰延資産									
1. 社債発行費		44		66		22	39		
繰延資産合計		44	0.0	66	0.0	22	39	0.0	
資産合計		263,462	100.0	261,884	100.0	△1,577	262,661	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※4	27,015		31,217		4,202	25,822		
2. 短期借入金		38,204		38,090		△113	40,684		
3. コマーシャルペーパー		3,000		7,500		4,500	5,500		
4. 未払法人税等		1,180		1,195		14	1,096		
5. 未払消費税等		603		885		281	589		
6. 未払費用		6,180		7,215		1,034	6,196		
7. ポイントカード引当金		960		1,071		111	1,031		
8. 賞与引当金		1,262		1,244		△17	1,195		
9. 役員賞与引当金		—		—		—	18		
10. 利息返還損失引当金		36		51		15	47		
11. 商品券回収損失引当金		—		138		138	—		
12. その他		10,384		4,419		△5,965	5,680		
流動負債合計		88,827	33.7	93,029	35.5	4,201	87,864	33.5	
II 固定負債									
1. 社債		5,281		9,134		3,853	5,031		
2. 長期借入金	※1	51,359		42,471		△8,888	52,874		
3. 退職給付引当金		1,239		1,206		△32	1,231		
4. 役員退職慰労引当金		196		180		△16	223		
5. 預り保証金		7,048		6,727		△320	6,720		
6. その他		2,594		2,307		△287	2,445		
固定負債合計		67,720	25.7	62,027	23.7	△5,692	68,526		
負債合計		156,547	59.4	155,057	59.2	△1,490	156,390	59.6	
純資産の部									
I 株主資本									
1. 資本金		39,066	14.8	39,066	14.9	—	39,066	14.9	
2. 資本剰余金		47,076	17.9	47,076	18.0	0	47,076	17.9	
3. 利益剰余金		20,315	7.7	21,427	8.1	1,112	20,902	7.9	
4. 自己株式		△130	△0.0	△1,155	△0.4	△1,025	△1,149	△0.4	
株主資本合計		106,327	40.4	106,414	40.6	87	105,896	40.3	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		322	0.1	144	0.1	△177	99	0.0	
評価・換算差額等合計		322	0.1	144	0.1	△177	99	0.0	
III 少数株主持分									
少数株主持分		265	0.1	268	0.1	3	275	0.1	
純資産合計		106,915	40.6	106,827	40.8	△87	106,270	40.4	
負債純資産合計		263,462	100.0	261,884	100.0	△1,577	262,661	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			183,903	100.0		184,642	100.0	738		370,813	100.0
II 売上原価			128,320	69.8		129,672	70.2	1,351		260,118	70.1
売上総利益			55,582	30.2		54,970	29.8	△612		110,694	29.9
III 営業収入			5,115	2.8		5,242	2.8	126		10,252	2.7
営業総利益			60,698	33.0		60,212	32.6	△486		120,947	32.6
IV 販売費及び一般 管理費											
1. 宣伝装飾費		3,078			2,795				6,062		
2. 包装・配送運 搬費		2,830			2,852				5,558		
3. 従業員給与と手 当		19,812			20,175				39,922		
4. 賞与		987			1,087				3,096		
5. 賞与引当金繰 入額		1,030			986				991		
6. 退職給付費用		337			470				682		
7. 役員退職慰勞 引当金繰入額		34			30				56		
8. 水道光熱費		3,104			3,226				6,234		
9. 地代家賃・ リース料		6,967			6,821				13,941		
10. 事業所税		333			332				662		
11. 減価償却費		3,118			3,284				6,253		
12. その他		15,387	57,023	31.0	14,868	56,931	30.8	△92	30,692	114,153	30.8
営業利益			3,674	2.0		3,281	1.8	△393		6,794	1.8
V 営業外収益											
1. 受取利息		11			8				21		
2. 受取配当金		33			19				44		
3. 受取地代家賃		34			24				60		
4. その他		179	260	0.2	229	281	0.2	21	417	544	0.1
VI 営業外費用											
1. 支払利息		640			671				1,318		
2. 持分法による 投資損失		129			0				194		
3. その他		126	895	0.5	149	821	0.5	△73	275	1,788	0.4
経常利益			3,039	1.7		2,741	1.5	△297		5,551	1.5
VII 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※1	—			3				—		
2. 貸倒引当金戻 入益		163			—				196		
3. その他		17	180	0.1	18	21	0.0	△159	142	339	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		百分比 (%)	
Ⅷ 特別損失												
1. 減損損失	※3	396		11				468				
2. 投資有価証券 売却損		270		—				271				
3. 固定資産除却 損		97		117				239				
4. 固定資産売却 損	※2	3		62				50				
5. 早期退職支援 加算金		53		—				—				
6. 商品券回収損 失引当金繰入 額		—		138				—				
7. その他		110	930	0.5	321	651	0.4	△279	341	1,370	0.4	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,289	1.3		2,112	1.1	△177		4,519	1.2	
法人税、住民 税及び事業税		1,071			883			2,047				
法人税等調整 額		313	1,385	0.8	197	1,081	0.5	△304	447	2,495	0.7	
少数株主利益			2	0.0		△5	△0.0	△7		13	0.0	
中間(当期)純 利益			901	0.5		1,036	0.6	135		2,010	0.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	39,066	47,060	19,934	△295	105,765
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△520		△520
中間純利益 (百万円)			901		901
自己株式の取得 (百万円)				△6	△6
自己株式の処分 (百万円)		16		171	187
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	16	381	164	562
平成19年8月31日 残高 (百万円)	39,066	47,076	20,315	△130	106,327

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	443	443	268	106,476
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△520
中間純利益 (百万円)				901
自己株式の取得 (百万円)				△6
自己株式の処分 (百万円)				187
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額 (純額) (百万円)	△120	△120	△3	△123
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△120	△120	△3	439
平成19年8月31日 残高 (百万円)	322	322	265	106,915

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	39,066	47,076	20,902	△1,149	105,896
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			△511		△511
中間純利益(百万円)			1,036		1,036
自己株式の取得(百万円)				△6	△6
自己株式の処分(百万円)		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額(純額)(百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	525	△6	518
平成20年8月31日 残高 (百万円)	39,066	47,076	21,427	△1,155	106,414

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	99	99	275	106,270
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(百万円)				△511
中間純利益(百万円)				1,036
自己株式の取得(百万円)				△6
自己株式の処分(百万円)				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額(純額)(百万円)	45	45	△7	38
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	45	45	△7	556
平成20年8月31日 残高 (百万円)	144	144	268	106,827

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月 29 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月 28 日 残高 (百万円)	39,066	47,060	19,934	△295	105,765
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△1,042		△1,042
当期純利益 (百万円)			2,010		2,010
自己株式の取得 (百万円)				△1,027	△1,027
自己株式の処分 (百万円)		16		172	189
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	16	968	△854	130
平成20年 2 月 29 日 残高 (百万円)	39,066	47,076	20,902	△1,149	105,896

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 2 月 28 日 残高 (百万円)	443	443	268	106,476
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△1,042
当期純利益 (百万円)				2,010
自己株式の取得 (百万円)				△1,027
自己株式の処分 (百万円)				189
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)	△343	△343	7	△336
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△343	△343	7	△205
平成20年 2 月 29 日 残高 (百万円)	99	99	275	106,270

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,289	2,112	△177	4,519
減価償却費		3,340	3,461	120	6,661
減損損失		396	11	△385	468
有形固定資産除売却 損		51	126	75	271
商品券回収損失引当 金繰入額		—	138	138	—
有形固定資産売却益		—	△3	△3	—
有価証券売却損		270	—	△270	271
有価証券売却益		—	—	—	0
貸倒引当金の増加 (△減少)額		△69	70	139	41
退職給付引当金の増 加(△減少)額		21	△24	△46	13
受取利息及び受取配 当金		△45	△28	17	△66
支払利息		640	671	31	1,318
売上債権の減少 (△増加)額		△1,436	△1,146	290	△1,381
たな卸資産の減少 (△増加)額		△205	1,270	1,475	△412
仕入債務の増加 (△減少)額		2,376	5,394	3,018	1,184
未払消費税等の増加 (△減少)額		△4	296	301	△20
役員賞与の支払額		△43	△18	24	△43
その他		964	1,733	768	286
小計		8,546	14,066	5,519	13,114
利息及び配当金の受 取額		45	28	△17	66
利息の支払額		△644	△647	△2	△1,306
法人税等の支払額		△2,559	△927	1,632	△2,891
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,388	12,519	7,131	8,983

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
投資有価証券の売却 による収入		1,016	—	△1,016	1,018
投資有価証券の取得 による支出		△34	△401	△367	△34
有形固定資産の売却 による収入		14	78	64	196
有形固定資産の取得 による支出		△2,710	△1,850	860	△4,670
敷金保証金回収によ る収入		545	598	53	738
敷金保証金差入によ る支出		△609	△611	△2	△870
預り保証金受入によ る収入		137	118	△19	222
預り保証金返済によ る支出		△275	△111	164	△688
短期貸付金の回収に よる収入		5,107	5,141	33	10,092
短期貸付金の実行に よる支出		△5,374	△5,042	331	△10,466
その他		△162	△297	△134	△1,084
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,344	△2,377	△32	△5,546
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額		569	500	△69	582
コマーシャルペー パー純増減額		△6,500	2,000	8,500	△4,000
長期借入れによる収 入		6,036	4,570	△1,466	18,870
長期借入金の返済に よる支出		△4,316	△18,067	△13,750	△13,176
社債の発行による収 入		4,500	4,568	68	4,500
社債の償還による支 出		△2,670	△585	2,085	△7,996
自己株式の取得によ る支出		△6	△6	0	△1,027
自己株式の売却によ る収入		187	0	△187	189
配当金の支払額		△526	△511	14	△1,048
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,726	△7,532	△4,806	△3,107
IV 現金及び現金同等物の 増加額		316	2,611	2,295	329
V 現金及び現金同等物の 期首残高		6,581	6,911	329	6,581
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,897	9,521	2,623	6,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社21社、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他20社であります。</p> <p>日泉総合管理(株)は平成19年3月1日に、(株)イズミ総合サービスとマトバ(株)と合併し、会社名を(株)カンソーに変更いたしました。</p>	<p>子会社21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他20社であります。</p> <p>大阪デリカ(株)は平成20年3月1日に、会社名を(株)デリカ・アイフーズに変更いたしました。</p> <p>なお、平成20年5月に設立いたしました蘇州億珠美亜商貿有限公司は、純資産、売上高、中間純利益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性に乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社21社、全てを連結範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他20社であります。</p> <p>日泉総合管理(株)は平成19年3月1日に、(株)イズミ総合サービス及びマトバ(株)を吸収合併し、会社名を(株)カンソーに変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全てを持分法適用しております。なお、アイク(株)は、平成19年8月20日付けで全株式を譲渡したため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社の(株)はやしを持分法適用しております。</p>	<p>関連会社の(株)はやしを持分法適用しております。なお、アイク(株)は、平成19年8月20日付けで全株式を譲渡したため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 商品不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) は定額法、建物以外は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年 構築物 3年～60年 機械装置 5年～17年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却をおこなっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 少額減価償却資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 商品不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 少額減価償却資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>③ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>③ 無形固定資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>③ 無形固定資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>⑥ ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑥ ポイントカード引当金 同左</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>	<p>⑥ ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(長期未回収商品券に係る会計処理) 当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したものについては、負債計上を中止し、その発行価額を営業外収益に計上しておりましたが、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、税金等調整前中間純利益が138百万円減少しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は86百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>また、当該処理の変更が下期に行われたのは、当社グループ各社のシステム変更作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同様の方法を採用した場合に比べ、減価償却費は13百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ213百万円減少しております。</p> <p>(商品不動産) 当中間連結会計期間において、保有目的の変更により商品不動産より土地へ74百万円、商品不動産から建物及び構築物へ80百万円をそれぞれ振替えております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)																																																								
<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,493百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,602百万円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>242百万円</td> </tr> </table> <p>銀行取引、手形債務、小切手債務等</p> <p>2. (借手側) 一部の連結子会社においては、資金調達の強化を図るため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>7,835百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,035百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>149,149百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>8,992百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>140,157百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当中間連結会計期間末の未実行残高140,157百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※ 3. 中間連結貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は2,329百万円であります。</p>	建物	7,493百万円	土地	7,602百万円	長期借入金	242百万円		7,835百万円	借入実行残高	3,800百万円	差引額	4,035百万円		149,149百万円	貸出実行残高	8,992百万円	差引額	140,157百万円	<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,091百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,602百万円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>216百万円</td> </tr> </table> <p>銀行取引、手形債務、小切手債務等</p> <p>2. (借手側) 一部の連結子会社においては、資金調達の強化を図るため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>5,530百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,605百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,925百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>145,512百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>8,798百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>136,714百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当中間連結会計期間末の未実行残高136,714百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※ 3. 中間連結貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は1,392百万円であります。</p> <p>※ 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	建物	7,091百万円	土地	7,602百万円	長期借入金	216百万円		5,530百万円	借入実行残高	1,605百万円	差引額	3,925百万円		145,512百万円	貸出実行残高	8,798百万円	差引額	136,714百万円	支払手形	10百万円	<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,314百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,602百万円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>229百万円</td> </tr> </table> <p>銀行取引、手形債務、小切手債務等</p> <p>2. (借手側) 一部の連結子会社においては、資金調達の強化を図るため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>7,830百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,585百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,245百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>147,654百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>8,890百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>138,764百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高138,764百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※ 3. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は1,814百万円であります。</p>	建物	7,314百万円	土地	7,602百万円	長期借入金	229百万円		7,830百万円	借入実行残高	3,585百万円	差引額	4,245百万円		147,654百万円	貸出実行残高	8,890百万円	差引額	138,764百万円
建物	7,493百万円																																																									
土地	7,602百万円																																																									
長期借入金	242百万円																																																									
	7,835百万円																																																									
借入実行残高	3,800百万円																																																									
差引額	4,035百万円																																																									
	149,149百万円																																																									
貸出実行残高	8,992百万円																																																									
差引額	140,157百万円																																																									
建物	7,091百万円																																																									
土地	7,602百万円																																																									
長期借入金	216百万円																																																									
	5,530百万円																																																									
借入実行残高	1,605百万円																																																									
差引額	3,925百万円																																																									
	145,512百万円																																																									
貸出実行残高	8,798百万円																																																									
差引額	136,714百万円																																																									
支払手形	10百万円																																																									
建物	7,314百万円																																																									
土地	7,602百万円																																																									
長期借入金	229百万円																																																									
	7,830百万円																																																									
借入実行残高	3,585百万円																																																									
差引額	4,245百万円																																																									
	147,654百万円																																																									
貸出実行残高	8,890百万円																																																									
差引額	138,764百万円																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																	
<p>※ 2. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具3百万円であります。</p> <p>※ 3. 当中間連結会計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 西脇店 (兵庫県西脇市)他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 西脇店 (兵庫県西脇市)他	建物及び構築物	66	その他	330	合計		396	<p>※ 1. 固定資産売却益の内訳は土地2百万円、その他0百万円であります。</p> <p>※ 2. 固定資産売却損の内訳は、土地60百万円、機械装置及び運搬具1百万円であります。</p> <p>※ 3. 当中間連結会計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 兵庫県三木市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである子会社の店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、備忘価額としております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 兵庫県三木市他	建物及び構築物	7	その他	3	合計		11	<p>※ 2. 固定資産売却損の内訳は、土地 25 百万円、建物及び構築物20百万円、その他4百万円であります。</p> <p>※ 3. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 西脇店 (兵庫県西脇市)他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 西脇店 (兵庫県西脇市)他	建物及び構築物	123	その他	344	合計		468
用途	種類	減損損失																																	
店舗 西脇店 (兵庫県西脇市)他	建物及び構築物	66																																	
	その他	330																																	
合計		396																																	
用途	種類	減損損失																																	
店舗 兵庫県三木市他	建物及び構築物	7																																	
	その他	3																																	
合計		11																																	
用途	種類	減損損失																																	
店舗 西脇店 (兵庫県西脇市)他	建物及び構築物	123																																	
	その他	344																																	
合計		468																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,291	—	—	87,291
合計	87,291	—	—	87,291
自己株式				
普通株式(注)1,2	580	7	336	251
合計	580	7	336	251

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少336千株は、ストック・オプションの行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	520	6.0	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月3日 取締役会	普通株式	522	利益剰余金	6.0	平成19年8月31日	平成19年11月9日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,291	—	—	87,291
合計	87,291	—	—	87,291
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,255	10	0	2,265
合計	2,255	10	0	2,265

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	510	6.0	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月8日 取締役会	普通株式	510	利益剰余金	6.0	平成20年8月31日	平成20年11月10日

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,291	—	—	87,291
合計	87,291	—	—	87,291
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	580	2,014	339	2,255
合計	580	2,014	339	2,255

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,014千株は、取締役会の決議による自己株式取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少339千株は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株、ストック・オプションの行使による減少336千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	520	6.0	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月24日
平成19年10月 3 日 取締役会	普通株式	522	6.0	平成19年 8 月31日	平成19年11月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月21日 定時株主総会	普通株式	510	利益剰余金	6.0	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の関係
現金及び預金 6,909百万円	現金及び預金 9,535百万円	現金及び預金 6,921百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 △11百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 △14百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 △9百万円
現金及び現金同等物 6,897百万円	現金及び現金同等物 9,521百万円	現金及び現金同等物 6,911百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	180,766	8,253	189,019	—	189,019
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	439	14,070	14,510	(14,510)	—
計	181,205	22,324	203,530	(14,510)	189,019
営業費用	178,919	20,884	199,803	(14,459)	185,344
営業利益	2,286	1,439	3,726	(51)	3,674

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	181,738	8,146	189,884	—	189,884
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	358	11,353	11,712	(11,712)	—
計	182,097	19,499	201,596	(11,712)	189,884
営業費用	180,121	18,188	198,310	(11,706)	186,603
営業利益	1,975	1,311	3,286	(5)	3,281

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
3. (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業利益は総合小売業において200百万円、その他事業において12百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	364,474	16,592	381,066	—	381,066
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	865	27,965	28,831	(28,831)	—
計	365,339	44,557	409,897	(28,831)	381,066
営業費用	361,106	41,765	402,871	(28,599)	374,272
営業利益	4,233	2,792	7,025	(231)	6,794

- (注) 1. 事業区分の方法は当社グループが採用している売上集計区分によっております。
2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
3. 重要な会計方針の変更
重要な会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の総合小売業の減価償却費は67百万円増加し、その他事業の減価償却費は18百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1 株当たり純資産額	1, 225円30銭	1, 253円26銭	1, 246 円47銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益	10円37銭	12円19銭	23円16銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	10円36銭	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	23円15銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益	901	1, 036	2, 010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益	901	1, 036	2, 010
期中平均株式数 (株)	86, 947, 301	85, 031, 123	86, 825, 349
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	73, 227	—	36, 914
(うち自己株式取得方式によるストック オプション)	(73, 227)	—	(36, 914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)																														
—————	<p>1. 自己株式の取得および消却</p> <p>当社は、平成20年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元をより充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 自己株式の取得内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得しうる株式の総数</td> <td>200万株(上限)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.35%)</td> </tr> <tr> <td>③株式の取得価額の総額</td> <td>15億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>④取得期間</td> <td>平成20年10月9日～平成21年1月9日</td> </tr> <tr> <td>⑤取得方法</td> <td>市場買付</td> </tr> </table> <p>(3) 自己株式の消却内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>②消却する株式の数</td> <td>200万株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(消却前発行済株式総数に対する割合2.29%)</td> </tr> <tr> <td>③消却後の発行済株式総数</td> <td>85,291,365株</td> </tr> <tr> <td>④消却予定日</td> <td>平成21年1月30日</td> </tr> </table> <p>2. 持分法適用関連会社株式追加取得による子会社化</p> <p>当社は、平成20年10月8日開催の取締役会において持分法適用関連会社である、株式会社はやしの株式を追加取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 スーパーマーケット事業の競争力強化を図っていくことが必要と判断し、株式会社はやしの株式を追加取得し出資比率を33.4%から50%超に引き上げ、子会社化することとしました。</p> <p>(2) 株式取得相手先 既存株主を対象に追加取得</p> <p>(3) 対象会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①商号</td> <td>株式会社はやし</td> </tr> <tr> <td>②事業の内容</td> <td>食料品及び日用品の販売</td> </tr> <tr> <td>③規模</td> <td>(平成20年8月末現在) 資本金476百万円、総資産4,040百万円、純資産992百万円</td> </tr> <tr> <td>④株式取得時期</td> <td>平成20年11月28日を期限として取得</td> </tr> </table>	①取得対象株式の種類	当社普通株式	②取得しうる株式の総数	200万株(上限)		(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.35%)	③株式の取得価額の総額	15億円(上限)	④取得期間	平成20年10月9日～平成21年1月9日	⑤取得方法	市場買付	①消却する株式の種類	当社普通株式	②消却する株式の数	200万株		(消却前発行済株式総数に対する割合2.29%)	③消却後の発行済株式総数	85,291,365株	④消却予定日	平成21年1月30日	①商号	株式会社はやし	②事業の内容	食料品及び日用品の販売	③規模	(平成20年8月末現在) 資本金476百万円、総資産4,040百万円、純資産992百万円	④株式取得時期	平成20年11月28日を期限として取得
①取得対象株式の種類	当社普通株式																														
②取得しうる株式の総数	200万株(上限)																														
	(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.35%)																														
③株式の取得価額の総額	15億円(上限)																														
④取得期間	平成20年10月9日～平成21年1月9日																														
⑤取得方法	市場買付																														
①消却する株式の種類	当社普通株式																														
②消却する株式の数	200万株																														
	(消却前発行済株式総数に対する割合2.29%)																														
③消却後の発行済株式総数	85,291,365株																														
④消却予定日	平成21年1月30日																														
①商号	株式会社はやし																														
②事業の内容	食料品及び日用品の販売																														
③規模	(平成20年8月末現在) 資本金476百万円、総資産4,040百万円、純資産992百万円																														
④株式取得時期	平成20年11月28日を期限として取得																														

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等及び企業結合等については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,028		7,286		2,258	5,012	
2. 受取手形		1		0		0	2	
3. 売掛金		6,976		7,426		450	6,680	
4. たな卸資産		20,978		20,085		△893	20,868	
5. 短期貸付金		65		84		18	86	
6. 繰延税金資産		1,024		1,068		43	1,036	
7. その他		4,382		4,902		520	5,498	
8. 貸倒引当金		△8		△8		—	△8	
流動資産合計			38,449		40,846	2,397		39,176
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物	※2	54,973		52,472		△2,500	53,915	
2. 土地	※2	83,699		83,369		△329	83,498	
3. その他		3,905		3,511		△393	4,276	
計		142,578		139,354		△3,223	141,689	
(2) 無形固定資産		9,080		9,371		291	9,033	
(3) 投資その他の 資産								
1. 投資有価証 券		8,986		9,018		32	8,551	
2. 敷金及び保 証金	※4	27,231		27,446		215	27,370	
3. 繰延税金資 産		1,818		1,596		△221	1,741	
4. その他		3,402		3,177		△225	3,259	
5. 貸倒引当金		△682		△649		33	△649	
計		40,756		40,590		△165	40,274	
固定資産合計			192,415		189,316	△3,098		190,997
III 繰延資産								
1. 社債発行費		44		66		22	39	
繰延資産合計			44		66	22		39
資産合計			230,908		230,229	△678		230,214
			100.0		100.0			100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日現在)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形		4,806		4,384		△422	5,844				
2. 買掛金		16,469		21,125		4,655	14,588				
3. 短期借入金		36,505		35,542		△962	38,101				
4. コマーシャル ペーパー		3,000		7,500		4,500	5,500				
5. 未払法人税等		855		952		96	668				
6. ポイントカード 引当金		843		929		85	880				
7. 商品券回収損 失引当金		—		138		138	—				
8. 賞与引当金		931		893		△38	892				
9. 設備関係等支 払手形		862		302		△560	1,052				
10. その他		14,347		9,885		△4,461	9,163				
流動負債合計			78,622	34.0		81,653	35.5	3,030		76,691	33.3
II 固定負債											
1. 社債		4,700		9,100		4,400	4,620				
2. 長期借入金	※2	38,231		31,903		△6,328	41,512				
3. 債務保証損失 引当金		91		91		—	91				
4. 預り保証金		6,957		6,638		△319	6,629				
5. その他		542		319		△222	423				
固定負債合計			50,522	21.9		48,052	20.9	△2,469		53,275	23.2
負債合計			129,144	55.9		129,705	56.3	560		129,966	56.5
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			39,066	16.9		39,066	17.0	—		39,066	17.0
2. 資本剰余金											
(1) 資本準備金			31,069			31,069				31,069	
(2) その他資本 剰余金			15,996			15,997				15,997	
資本剰余金合 計			47,066	20.4		47,066	20.4	0		47,066	20.4
3. 利益剰余金											
(1) その他利益 剰余金											
任意積立金			3,744			3,693				3,719	
繰越利益剰 余金			11,697			11,711				11,441	
利益剰余金合 計			15,442	6.7		15,405	6.7	△37		15,160	6.6
4. 自己株式			△130	△0.1		△1,155	△0.5	△1,025		△1,149	△0.5
株主資本合計			101,444	43.9		100,382	43.6	△1,062		100,144	43.5
II 評価・換算差額 等											
1. その他有価証 券評価差額金			319	0.1		142	0.1	△176		103	0.0
評価・換算差額 等合計			319	0.1		142	0.1	△176		103	0.0
純資産合計			101,763	44.1		100,524	43.7	△1,239		100,247	43.5
負債純資産合計			230,908	100.0		230,229	100.0	△678		230,214	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高	※ 1,2	163,490	100.0	163,521	100.0	30	329,505	100.0
II 売上原価	※1	123,262	75.4	125,174	76.5	1,912	249,233	75.6
売上総利益	※1	40,228	24.6	38,346	23.5	△1,882	80,271	24.4
III 営業収入		5,212	3.2	5,191	3.2	△20	10,365	3.1
営業総利益		45,440	27.8	43,538	26.6	△1,902	90,636	27.5
IV 販売費及び一般 管理費		43,431	26.6	41,785	25.6	△1,646	87,069	26.4
営業利益		2,009	1.2	1,752	1.1	△256	3,567	1.1
V 営業外収益	※3	572	0.3	602	0.4	30	808	0.2
VI 営業外費用	※4	673	0.4	683	0.4	10	1,385	0.4
経常利益		1,908	1.2	1,671	1.0	△236	2,990	0.9
VII 特別利益	※5	1,295	0.8	2	0.0	△1,292	1,329	0.4
VIII 特別損失	※6	557	0.3	461	0.3	△96	1,013	0.3
税引前中間(当 期)純利益		2,646	1.6	1,212	0.7	△1,433	3,306	1.0
法人税、住民 税及び事業税		463		371		△92	671	
法人税等調整 額		683	1,146	86	458	△596	894	1,566
中間(当期)純 利益		1,499	0.9	754	0.5	△744	1,739	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年 3 月 1 日 至平成19年 8 月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2 月28日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,980	47,050	3,770	10,693	14,463	△295	100,284
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)						△520	△520		△520
積立金の取崩 (百万円)					△25	25	—		—
中間純利益 (百万円)						1,499	1,499		1,499
自己株式の取得 (百万円)								△6	△6
自己株式の処分 (百万円)			16	16				171	187
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	16	16	△25	1,004	978	164	1,159
平成19年 8 月31日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,996	47,066	3,744	11,697	15,442	△130	101,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2 月28日 残高 (百万円)	420	420	100,705
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△520
積立金の取崩 (百万円)			—
中間純利益 (百万円)			1,499
自己株式の取得 (百万円)			△6
自己株式の処分 (百万円)			187
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△101	△101	△101
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△101	△101	1,058
平成19年 8 月31日 残高 (百万円)	319	319	101,763

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,997	47,066	3,719	11,441	15,160	△1,149	100,144
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)						△510	△510		△510
積立金の取崩 (百万円)					△25	25	—		—
中間純利益 (百万円)						754	754		754
自己株式の取得 (百万円)								△6	△6
自己株式の処分 (百万円)			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△25	269	244	△6	237
平成20年8月31日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,997	47,066	3,693	11,711	15,405	△1,155	100,382

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	103	103	100,247
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△510
積立金の取崩 (百万円)			—
中間純利益 (百万円)			754
自己株式の取得 (百万円)			△6
自己株式の処分 (百万円)			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	39	39	39
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	39	39	277
平成20年8月31日 残高 (百万円)	142	142	100,524

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,980	47,050	3,770	10,693	14,463	△295	100,284
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)						△1,042	△1,042		△1,042
積立金の取崩 (百万円)					△50	50	—		—
当期純利益 (百万円)						1,739	1,739		1,739
自己株式の取得 (百万円)								△1,027	△1,027
自己株式の処分 (百万円)			16	16				172	189
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額) (百万円)									
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	16	16	△50	748	697	△854	△140
平成20年2月29日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,997	47,066	3,719	11,441	15,160	△1,149	100,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	420	420	100,705
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△1,042
積立金の取崩 (百万円)			—
当期純利益 (百万円)			1,739
自己株式の取得 (百万円)			△1,027
自己株式の処分 (百万円)			189
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△317	△317	△317
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△317	△317	△457
平成20年2月29日 残高 (百万円)	103	103	100,247

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年～39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ196百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別的に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>ポイントカード引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等を相殺処理しており、相殺後は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
	<p>(長期未回収商品券に係る会計処理)</p> <p>当中間会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したものについては、負債計上を中止し、その発行価額を営業外収益に計上していましたが、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、税引前中間純利益が138百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第 83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ減価償却費は57百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、当該処理の変更が下期に行なわれたのは、システム対応作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間会計期間は当事業年度と同様の方法を採用した場合に比べ、減価償却費は10百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前事業年度末 (平成20年2月29日現在)
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	(百万円) 108,621	(百万円) 111,637	(百万円) 109,887
※2. 担保資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	7,493	7,091	7,314
土地	7,602	7,602	7,602
合計	15,095	14,693	14,916
3. 偶発債務			
子会社の金融機関から の借入金に対する 保証額	(百万円) ㈱サン・ロジサービス 1,700	(百万円) ㈱サン・ロジサービス 1,525	(百万円) ㈱サン・ロジサービス 1,600
合計	1,700	1,525	1,600
※4.	中間貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、2,329百万円です。	中間貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、1,392百万円です。	貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、1,814百万円です。

(中間損益計算書関係)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額	当該金額は次のように含めて表示しております。 (百万円) 売上高 12,527 売上原価 11,322 売上総利益 1,204	当該金額は次のように含めて表示しております。 (百万円) 売上高 21,877 売上原価 18,831 売上総利益 3,045	当該金額は次のように含めて表示しております。 (百万円) 売上高 24,806 売上原価 22,243 売上総利益 2,563
※2. 売上高 このうちには商品供給高が含まれております。	(百万円) 6,680	(百万円) 6,536	(百万円) 13,258
※3. 営業外収益のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	18	14	35
受取配当金	370	368	381
受取地代家賃	39	28	70
※4. 営業外費用のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	551	596	1,146
※5. 特別利益のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産売却益	-	2	-
投資有価証券売却益	1,132	-	1,132
貸倒引当金戻入額	163	-	196

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																		
※ 6. 特別損失のうち重要なもの																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																		
商品券回収損失引当金繰入額	—	138	—																		
固定資産除却損	89	97	280																		
固定資産売却損	0	60	46																		
固定資産減損損失	362	—	362																		
	当中間会計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。	—————	当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。																		
	(百万円)		(百万円)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 西脇店 (兵庫県 西脇市) 他</td> <td>建物 及び 構築物 その他</td> <td>47 315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損損失	店舗 西脇店 (兵庫県 西脇市) 他	建物 及び 構築物 その他	47 315	合計		362		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 西脇店 (兵庫県 西脇市) 他</td> <td>建物 及び 構築物 その他</td> <td>47 315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損損失	店舗 西脇店 (兵庫県 西脇市) 他	建物 及び 構築物 その他	47 315	合計		362
用途	種類	減損損失																			
店舗 西脇店 (兵庫県 西脇市) 他	建物 及び 構築物 その他	47 315																			
合計		362																			
用途	種類	減損損失																			
店舗 西脇店 (兵庫県 西脇市) 他	建物 及び 構築物 その他	47 315																			
合計		362																			
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>																		
7. 減価償却実施額																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																		
有形固定資産	1,988	2,204	4,107																		
無形固定資産	257	266	518																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	580	7	336	251
合計	580	7	336	251

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少336千株は、ストック・オプションの行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2,255	10	0	2,265
合計	2,255	10	0	2,265

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	580	2,014	339	2,255
合計	580	2,014	339	2,255

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,014千株は、取締役会の決議による自己株式取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少339千株は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株、ストック・オプションの行使による減少336千株であります。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1 株当たり純資産額	1,169円17銭	1,182円29銭	1,178円88銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益	17円24銭	8円88銭	20円04銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	17円22銭	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	20円03銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益又 (百万円)	1,499	754	1,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,499	754	1,739
期中平均株式数 (株)	86,947,301	85,031,123	86,825,349
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	73,227	—	36,914
(うち自己株式取得方式による ストックオプション権)	(73,227)	—	(36,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)
—	<p>1. 自己株式の取得および消却 当社は、平成20年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。 詳細については、P29の「連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p> <p>2. 持分法適用関連会社株式追加取得による子会社化 当社は、平成20年10月8日開催の取締役会において持分法適用関連会社である、株式会社はやしの株式を追加取得し、子会社化することを決議いたしました。 詳細については、P29の「連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>